



信越化学工業株式会社

CSRレポート 2017

信越化学CSRレポート2017 目次

ごあいさつ	1
このサイトについて	3
国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の解決に貢献する 信越化学グループの製品	5
<u>マネジメント</u>	
信越化学グループ企業理念／CSRの基本方針	9
CSR推進体制	9
コーポレートガバナンス	13
リスク管理	17
<u>信越化学グループのCSR重要課題</u>	
信越化学グループのCSRの重要課題の特定	19
全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動	21
重要課題1：働く人の安全の確保と健康の促進	22
重要課題2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	26
重要課題3：製品の品質の向上、製品の安全管理	37
重要課題4：CSR調達の推進、原料調達の多様化	39
重要課題5：人間尊重、人材育成、多様性の推進	41
重要課題6：知的財産の尊重と保護	46
重要課題7：社会貢献活動	47
重要課題8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	48
第三者検証意見書	51

本レポートは、2017年6月末現在のCSRサイトのダイジェスト版です

ごあいさつ

信越化学グループは
企業理念の実現と重要課題の実行を通じて
社会的責任を果たしてまいります。



代表取締役会長

金川千尋



代表取締役社長

伊野 恭彦

企業理念の実現

信越化学グループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値の創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」ことを企業理念としています。企業の収益の持続的な伸長のためには、事業活動の中で社会や環境への配慮は欠かせない、との認識を皆が共有しています。

“地球の未来”への貢献

当社グループでは、事業活動における環境負荷の低減に具体的な目標を掲げて継続して取り組むとともに、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）*」に貢献する製品を上市しています。当社グループの主力製品は塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、セルロース誘導体、レア・アースマグネットなどがあります。これらの製品は、気候変動への対応や生態系や生物多様性の保全、健康的な生活の促進など、地球の自然環境と人類の未来に貢献しています。今後も当社グループがSDGsにさらに貢献できるよう、既存の製品の応用や新たな製品の開発に取り組んでいきます。

*持続可能な開発目標（SDGs）

国連「持続可能な開発目標」：2015年に国連の全加盟国により採択された、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」に定められた17項目にわたる目標

CSRの重要課題

当社グループは、8つのCSRの重要課題を定めています。その多くは私たちが長年にわたって取り組んできたものです。

- 働く人の安全の確保と健康の促進
- 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 製品の品質の向上、製品の安全性管理
- CSR調達の推進、原料調達の多様化
- 人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 社会貢献活動
- 知的財産の尊重と保護
- 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

これらのCSRの重要課題についてグループ内で討議を重ねて意識を高めることで、CSR活動にさらに実効力を持たせていきます。

世界各地で地域に根ざした社会貢献活動

世界各地にある当社グループの従業員は、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。米国子会社シンテック社の活動は、その代表的な事例です。同社は事業を通じて米国経済に大きな貢献を果たしています。また、多くの従業員が自らさまざまな地域貢献活動に参加することで、地域の皆さまとの信頼関係を深めています。

世界憲章、国際原則の共有と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が定めた「レスポンシブル・ケア世界憲章」への支持と実行を表明しました。さらに、2014年には同協議会が定めた世界憲章の改訂版にも署名しました。また2010年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の実践に取り組んでいます。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に合致しています。

社会的責任の実行

当社グループは、これからもあらゆる企業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。皆さまには、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年6月

このサイトについて

編集方針

信越化学グループでは、2000年から「環境報告書」を発行しました。2004年からは、内容を企業の社会的責任全般に拡充した「環境・社会報告書」に、さらに2016年からはタイトルを「CSRレポート」とし、継続して発行してきました。

なお、本報告書は、レスポンシブル・ケア活動*¹の報告も兼ねています。

参考にしたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」

環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

グローバル・コンパクトの10原則

国連世界人権宣言

国連ビジネスと人権に関する指導原則

 [GRIガイドライン対照表](#)

報告対象期間（対象期間が異なる場合は個別に注記します）

国内 2016年4月1日～2017年3月31日

海外 2016年1月1日～2016年12月31日

報告書対象組織

信越化学工業（株）（以下、当社）と当社グループ会社148社を対象としています。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

①環境活動報告

当社グループ 124社の拠点を集計しています。

国内生産事業所 66拠点

国内非生産事業所 122拠点

海外生産事業所 47拠点

海外非生産事業所 61拠点

②環境会計

信越化学

③その他

信越ポリマーグループ*²を除く当社グループ会社

④ESGデータ集

信越ポリマーグループを含む連結会社

発行情報

発行：2017年6月（前回発行2016年6月）

次回発行予定：2018年6月

加盟団体

（一社）日本経済団体連合会

（一社）日本化学工業協会

塩ビ工業・環境協会

（一社）プラスチック循環利用協会

FEC・民間外交推進協会

（公財）日本ユニセフ協会

（一社）グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

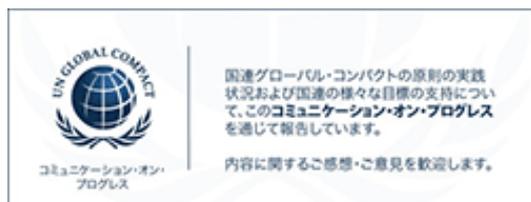
ミレニアム・プロミス・ジャパン など

*1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 信越ポリマーグループ

信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループ環境・社会報告書2017」（2017年9月末発行予定）をご参照ください。



国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の解決に貢献する 信越化学グループの製品

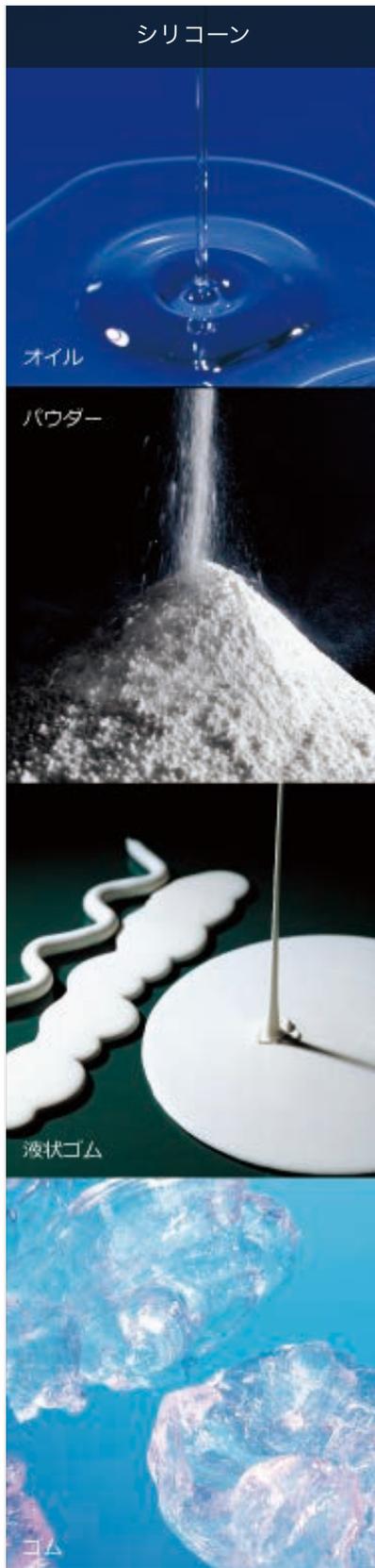
信越化学グループはさまざまな社会の課題の解決に挑戦し、企業理念である「素材と技術による価値の創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を実践しています。

この挑戦により生まれた製品は、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の解決にも貢献しています。

社会の課題の区分

■ 気候変動とその影響への対処 ■ インフラの整備とイノベーションの促進 ■ 生態系の保護と生物多様性の損失の阻止 ■ 健康的な生活の確保と福祉の推進

製品	解決例	関係する国連 「持続可能な開発目標」の目標
<p>塩化ビニル樹脂</p> 	<p>■省エネルギー 塩ビを使用した樹脂窓はアルミ窓と比較して、窓から逃げる熱量を71%削減可能 ★さらに詳しく スペシャルコンテンツ2：環境に貢献する信越化学グループの製品と技術</p>  <p>樹脂窓：株式会社LIXIL</p> <p>■インフラの長寿命化 塩ビの上下水道管は50年以上交換不要</p> 	<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 
<p>次亜塩素酸ソーダ/ か性ソーダ/塩酸</p>  <p>塩酸運送用のタンクローリー</p>	<p>■健康的な生活の確保と福祉の推進 次亜塩素酸ソーダで上水道や飲料水を消毒することで、安全でおいしい水を提供</p>  <p>■生態系の保護と生物多様性の損失の阻止 か性ソーダや塩酸によって生産活動から発生する有害物を無害化し、大気や水環境を保護</p> 	<p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p>  <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> 



■省エネルギー

自動車、建築、ソーラーパネルにシリコーンを使用することにより、年間5,400万CO2-トンの温室効果ガスの削減が可能
[★さらに詳しく](#)
[スペシャルコンテンツ2：環境に貢献する信越化学グループの製品と技術](#)



■再生可能エネルギー

太陽電池モジュールの封止に使用することにより、太陽電池が30年以上使用可能



■省エネルギー

シリコーンオイルを原料とした塗料を船底塗料により生物の付着を防げるため、船舶の燃費が向上



■高齢社会への対応

介護・支援用ロボットのクッション材に使用



■医療機器の性能の最大化

コンタクトレンズに酸素透過性を付与



■環境保全

農薬の展着剤に使用することによって薬剤が広がりやすくなり、農薬の薬剤散布量を減らすことができる



半導体シリコン
化合物半導体



■高度情報化社会を支える基本材料

スマートグリッド*1やIoT*2、AI*3など、高度情報化社会を支える基本素材



■高齢社会への対応

介護・支援用ロボットの電子デバイス制御に使用



セルロース
誘導体



セルロース誘導体を添加した
コンクリート (左)

■海洋汚染防止

水中でのコンクリートの分離を低減できるため、水を汚さずにコンクリートを打ち込むことが可能



■医薬品性能の最大化

体内で錠剤が溶ける位置や用量、時間を調節
錠剤の苦みや臭いを除去



合成性
フェロモン



■環境保全

農薬の散布量を減らせることにより、土壌汚染を低減



■生態系のかく乱防止

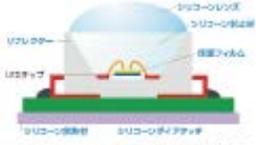
特定の農薬害虫のみを防除し、他の生物への影響を回避

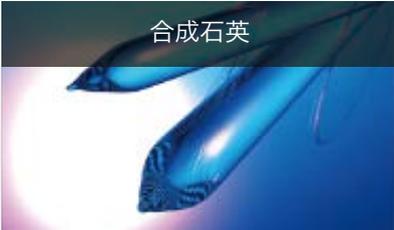
■水質汚染の低減

農薬の散布量を減らせることにより、農薬による水質汚染を低減することが可能



<p>レア・アースマグネット</p>		<p>■省エネルギー モーターや発電機の効率向上と、次世代自動車の性能向上に貢献 ★さらに詳しく スペシャルコンテンツ2：環境に貢献する信越化学グループの製品と技術</p>	
		<p>■高齢社会への対応 介護・支援用ロボットの関節モーターに使用</p>	
	<p>■再生可能エネルギー 風力発電機の発電機に使用することにより、発電効率が向上</p>	 	

<p>LED・半導体封止材料</p> 		<p>■省エネルギー LEDの長寿命化に寄与</p>	
---	--	---	--

<p>合成石英</p> 		<p>■高度情報化社会を支える基本材料 スマートグリッドやIoT、AIなど、高度情報化社会を支える基本素材</p>	
--	---	--	---

<p>フォトマスク ブランクス</p> 		<p>■高度情報化社会を支える基本材料 スマートグリッドやIoT、AIなど、高度情報化社会を支える基本素材</p>	
---	---	--	---

<p>酸化物単結晶</p> 		<p>■高度情報化社会を支える基本材料 スマートグリッドやIoT、AIなど、高度情報化社会を支える基本素材</p>	
--	---	--	---

*1 スマートグリッド
 次世代送電網。電力の流れを供給側、需要側の両方から制御し、最適化できる送電網。

*2 IoT
 「Internet of Things」の略。あらゆるものをインターネットでつなぐ技術。

*3 AI
 「Artificial Intelligence」の略。人工知能。

信越化学グループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値の創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。

CSRの基本方針

信越化学グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

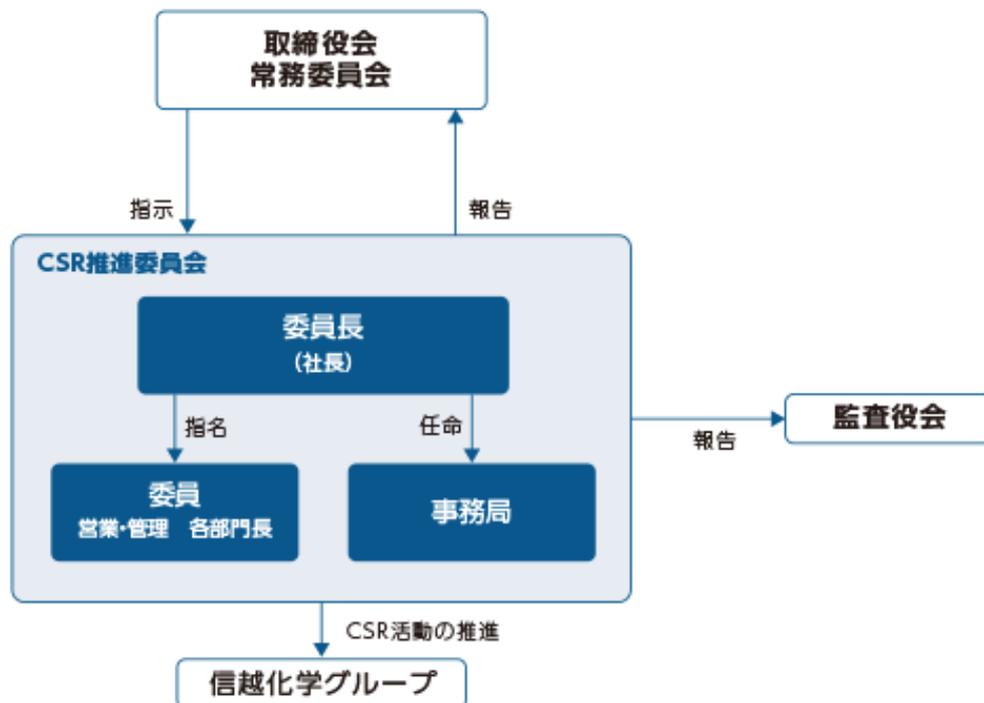
CSR推進体制

CSR推進の取り組み

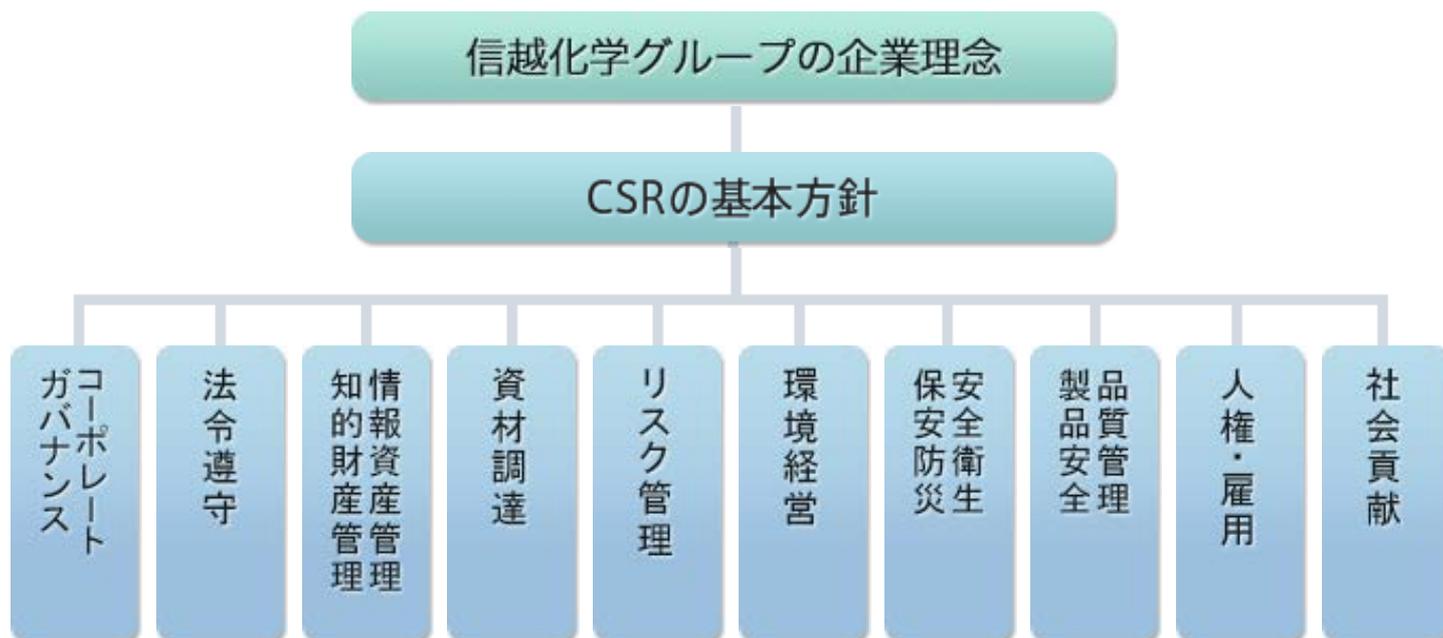
当社グループの社会的責任は企業理念を実践し、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関係する皆さまに貢献することと考えています。

その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進するために、関連する部門長からなるCSR推進委員会を組織し、社長が委員長を務めています。

CSR推進 体制図



企業理念、CSRの基本方針、当社グループの活動との位置付け



信越化学グループのステークホルダー



国連グローバル・コンパクトへの参加

信越化学グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。

近年、社会生活が複雑化、多様化する中で、企業の社会的な責務はますます増大しています。その中で、信越化学グループは「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値の創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」という企業理念を堅持し、社会や経済の環境変化への柔軟な対応を進めています。

当社グループは2010年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも参加しています。同ネットワークではサプライチェーン分科会やSRI/ESG分科会などにも参加し、そこで得られるCSRの最新動向を当社グループのCSR推進に生かしています。

グローバル・コンパクトの10原則

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

原則3：組合結成と団体交渉権の実効化

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な排除

原則6：雇用と職業の差別撤廃

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

原則10：強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



Network Japan
WE SUPPORT

社外からの評価

当社は以下の社会的責任投資指標に組み入れられています。



2017 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes



2017年1月4日現在



2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index



サプライチェーンCSR管理システムの活用

当社グループはEICC-ON^{*1}、Sedex^{*2}などのサプライチェーンCSR管理システム活用し、CSR情報を開示しています。

*1 EICC-ON

非営利団体電子業界CSRアライアンス® (EICC®) による、サプライチェーンにおける労働、安全衛生、環境保全、倫理的事項を管理するためのオンラインデータベース。電子業界CSRアライアンス®には、世界の電子業界の企業が参加している。

*2 Sedex

同名の非営利団体Sedexによる、倫理的で責任ある商慣行に関するデータを保管、閲覧するためのオンラインデータベース。Sedexには、世界の食品業界、自動車業界、化粧品・アメニティ業界などの企業が参加している。

コーポレートガバナンス

信越化学は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つと考え、以下の諸点に注力しています。

- 効率的な組織体制や諸制度の整備
- 経営の透明性の確保
- 内部統制の強化
- 適時、的確な情報開示

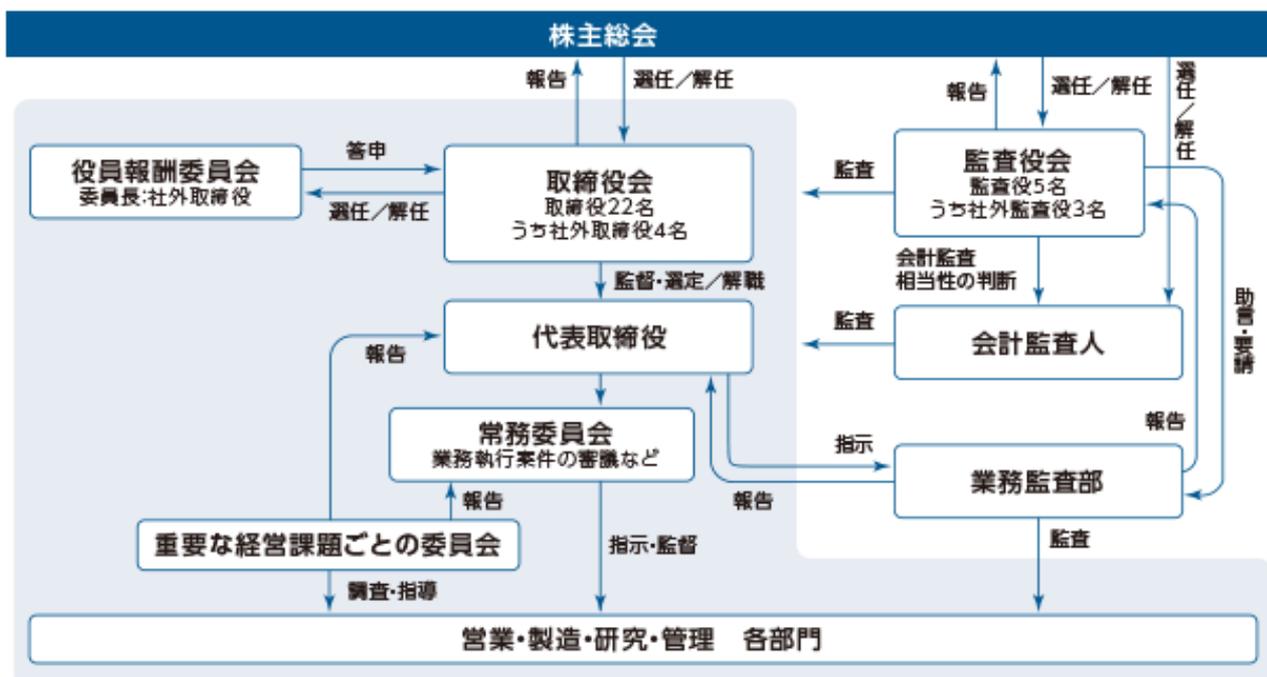
取締役会・常務委員会・監査役会

取締役会は取締役22名で構成され、そのうち4名は豊富な経営経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

業務執行を検討し決定する機関として取締役会と常務委員会があり、原則としてそれぞれ月1回開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法、定款などで定められた重要な業務執行について審議し決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行の審議や決定を、常務委員会で行っています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会および常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて取締役の業務執行に対する監査を行っています。また、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果などの報告を受けています。さらに、その活動内容や監査テーマの選定などについて助言や要請を行っています。

信越化学のコーポレートガバナンス体制図



2017年6月29日現在

■ 役員紹介

社外取締役

当社は、経営に対する独立した立場による監督機能の充実を図るため、4名の社外取締役を迎えています。社外取締役からは、成長戦略やガバナンスの充実について助言を得ています。これらは当社が企業価値を高めていくために極めて重要であると考えています。

社外取締役一覧

氏名	重要な兼職など
フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元CEO
宮崎 毅	三菱倉庫（株）元代表取締役社長、 元代表取締役会長、現相談役
福井 俊彦	日本銀行元総裁 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長 キッコーマン（株）社外取締役
小宮山 宏	国立大学法人東京大学元総長 （株）三菱総合研究所理事長

2017年6月29日現在



左から福井俊彦、小宮山宏、
フランク・ピーター・ポポフ、宮崎毅

社外監査役

当社は、独立した立場による経営に対する監査機能の充実を図るため、3名の社外監査役を迎えています。社外監査役は、それぞれの分野の専門家として、あるいは企業経営の経験に基づく幅広い見地から、当社の経営を監査しています。社外監査役の監査は、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献しています。

社外監査役一覧

氏名	重要な兼職など
福井 琢	弁護士・柏木総合法律事務所マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 ヤマハ（株）社外取締役
小坂 義人	公認会計士・税理士 きさらぎ監査法人顧問
永野 紀吉	旧（株）ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長 レック（株）社外取締役

2017年6月29日現在



左から小坂義人、永野紀吉、福井琢

取締役の報酬

取締役の報酬の決定過程での透明性と妥当性を確保するために、当社は2002年から役員報酬委員会を設置しています。委員会は社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長として、取締役5名で構成されています。委員会は事業年度ごとの業績や経営への各取締役の貢献度を総合的に審査し評価した結果を、取締役会に答申しています。

内部統制システム・業務監査

当社は会社法および法務省令で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を整備するため、「内部統制基本方針」を定めています。

内部統制は経営の重要な責務であり、この方針に従って、内部統制システムを構築し運用しています。また、適時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

業務監査や財務報告に係る内部統制評価に関する業務は、業務監査部が担当しています。監査や評価の結果については、社外取締役および社外監査役を含む役員に報告を行い、連携を図っています。

グループ会社の運営

当社はグループ会社の自主性を尊重し、支援することで、グループ全体の発展を目指しています。

グループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて運営されています。連結子会社94社については、以下の案件について当社に事前協議や報告を行っています。

(1) 事前協議事項の例

- 増減資、合併、解散、定款変更
- 新規事業や設備投資の計画
- 事業の譲渡や譲受
- 役員や出向幹部の任免、異動

(2) 報告事項の例

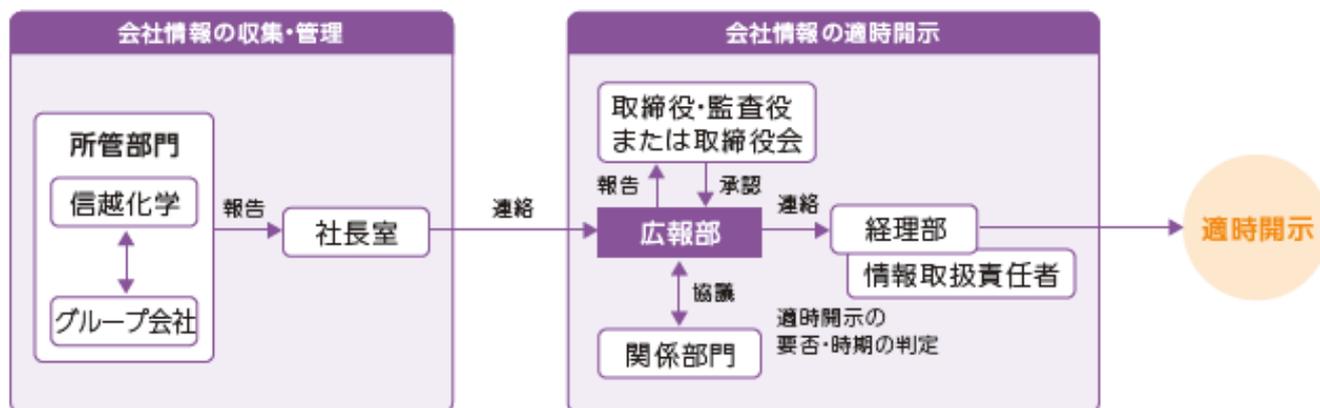
- 業務概況
- 決算
- グループが認識したリスク情報
- 内部統制の不備などに関する重要情報

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年2回開催するなど、グループ会社間の情報の共有や交換も積極的に行っています。

会社情報の適時開示に係る社内体制

当社は、証券取引所が定める情報開示に関する規則や金融商品取引法にのっとり、情報を開示しています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に関する規程」などの社内規程を定めています。これらの規程を当社の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な適時開示に努めています。

適時開示に係る社内体制の状況



- コーポレートガバナンス報告書
- ESGデータ集

リスク管理

リスク管理規程

当社では「リスク管理規程」を定めています。規程では、当社および当社グループが事業活動を行う中で考えられる包括的リスクを、長期的な視点で具体的に定義しています。また、リスク管理の体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で定義するリスク

(1)事業活動に係る要因によるリスク

1. 経営リスク
2. 研究開発リスク
3. 製造・品質管理リスク
4. 営業・販売リスク
5. 購買リスク
6. 財務・会計リスク
7. 人事・労務リスク
8. 環境・保安リスク
9. 情報管理リスク
10. 知的財産・契約・訴訟リスク
11. 不正リスク
12. カントリーリスク
13. 法的リスク
14. その他

(2)事業活動外の要因によるリスク

1. 経済的要因によるリスク
2. 社会的要因によるリスク
3. 政治的要因によるリスク
4. 科学・技術的要因によるリスク
5. 自然環境・災害要因によるリスク
6. その他

リスクマネジメント委員会

取締役を委員長とする、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。

また、事業継続計画の策定、教育、情報提供などの横断的な活動を推進しています。リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会へ報告しています。

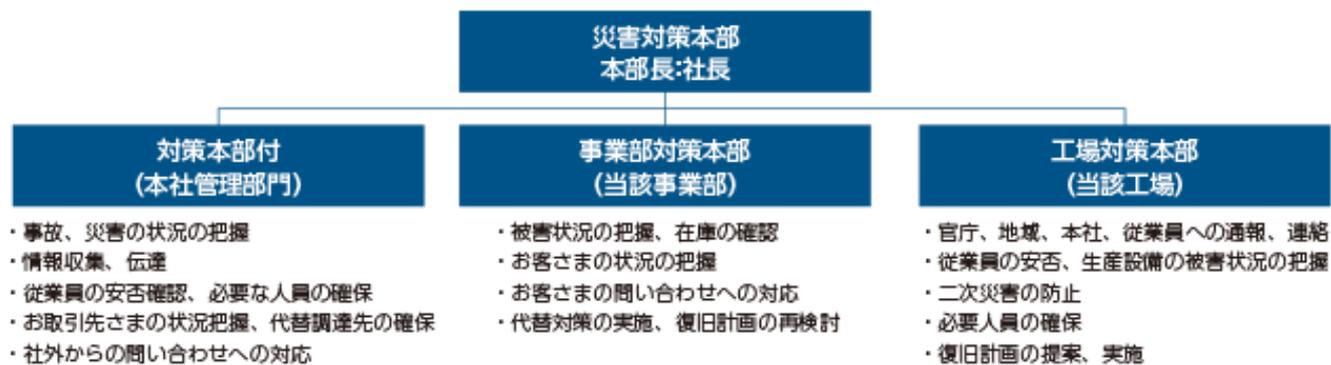
事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、日本のみならず世界での市場占有率の高い製品や、最先端の産業で特殊な用途で使われる製品を数多く提供しています。そのため、大規模な地震や火災などの重大な災害、事故によってそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼす恐れがあります。

当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に基づいて事業継続計画を策定し、災害や事故に備えています。

また、災害や事故が発生した場合、以下に示した体制で取り組みます。それぞれの対策本部や組織は、事前に定められた業務基準に基づいて緊急対応および復旧対応を行います。

災害、事故の発生時の体制と主な対応業務



4 CSR推進委員会における再検討と機関決定

社外取締役の意見と指摘を踏まえ、CSR推進委員会で重要課題に関する再検討を行いました。さらに、全役員による業務執行の決定機関である常務委員会でも審議を行い、当社グループのCSRの重要課題を下の図に示した項目とすることを決定しました。

当社グループは、これら全てのCSRの重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいきます。

また、当社グループは、これらの課題に取り組みながら企業理念を実践することによって地球の未来に貢献する、という目標を掲げました。今後、当社グループは、CSRの重要課題に取り組みながら事業活動を行うことで、「地球の未来への貢献」を目指します。

信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全性管理

CSR調達への推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の推進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

法令遵守、公正な企業活動

信越化学グループのCSRの重要課題

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

法令遵守の徹底

当社グループでは企業理念や毎期の経営目標でも法令遵守を掲げ、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が中心となり、社内に通達し、周知徹底を図っています。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

また、役員および従業員は「コンプライアンス相談室」に、法令や倫理、会社の諸規程への違反行為などに関する相談や通報をすることができます。相談室は寄せられた内容の精査を行い、事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な扱いを受けることはありません。

腐敗防止への取り組み

「贈収賄防止規程」を定め、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまなどに対する営業上の不正な利益の授受を禁止しています。さらに、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしています。さらに、贈収賄防止のためのWeb講座などの社内研修や、外部講師による講演会の開催、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程にのっとり、以下の取り組みを行っています。

製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査

内部監査

役員、従業員への教育、グループ会社への指導

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした体制の整備を図っています。同時に、お客さま、お取引先さまと反社会的勢力の排除に関する確認書や覚書などの締結を進めています。

また、外部専門機関と緊密に連携しています。



信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題1：働く人の安全の確保と健康の促進

当社グループは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

労働安全

当社グループの各工場では、負傷または疾病につながる危険性があるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除し低減するリスクアセスメント活動に取り組んでいます。

また、作業の前にはKY^{*}や指差し呼称を実践し、安全の再確認を行っています。

さらに、作業者が体験したヒヤリとした、ハツとした事例や心配事などを、「[ヒヤリハット・気掛かり提案](#)」として適宜収集し、対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、情報の共有と、類似災害の防止を図っています。

*KY（KY活動）

危険予知活動。作業に従事する作業者が、その作業で想定される負傷または疾病の発生を防止するため、安全な作業方法等を確認し、確実にこれを実行する活動。

保安防災

当社グループでは重大な事故の未然防止を最重点課題とし、さまざまな保安防災活動に継続して取り組んでいます。

2013年度からは、プラントの異常事態を想定したリスクの評価と効果的な安全対策を実施することにより、保安管理の強化を図っています。

当社は、特定非営利活動法人 安全工学会の保安力向上センターに2012年度の発足時から参加しています。各工場では、同センターの「保安力評価システム」を活用して改善に取り組み、保安防災力の一層の向上に努めています。

教育、訓練

プラントを安全に安定して運転し続けるためには、従業員一人一人の技能と知識の絶え間ない向上と、安全への感性を高めることが重要となります。

そのために、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や危険の擬似体験といった安全教育に加え、大地震や火災などの異常事態を想定した防災訓練を計画的に実施しています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。

さらに、作業の手順や規則を守る職場づくりを通じて、安全を重視する文化の醸成にも努めています。



総合防災訓練（信越化学 直江津）



防災訓練（信越半導体 白河）

環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは社内監査を実施しています。

2013年度に他社の事例も参考として、非正常作業の安全対策の見直しについて社内に通達しました。2016年度はその実施状況を、監査の特別テーマとして実施しました。

健康への配慮

定期健康診断の受診や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力づくり活動を推進し疾病予防に取り組んでいます。また、新型インフルエンザをはじめとする感染症の予防や啓発を行っています。

本社、支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設けています。委員会では産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進などに取り組んでいます。また、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。

さらに、健康保険組合が保険会社と提携し、24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。この窓口は、従業員の家族も利用することができます。

課題と実績

当社グループは毎年度、レスポンシブル・ケアコードにのっとり環境保安管理計画を作成しています。この管理計画に基づいて、グループ全体で爆発や火災などの重大災害防止や労働災害の防止などの課題に取り組んでいます。

管理項目	重点課題(目標)	2016年度の実施状況	評価	2017年度の実施予定項目
保安防災	1. 重大事故件数ゼロ	・重大事故件数ゼロを達成	◎	・重大事故件数ゼロ
	2. 設備やプロセスの安全性の向上	・安全審査委員会の指摘事項や調査事項の、確実なフォローアップ ・保安力向上センターの保安力評価システムの活用 ・危険物貯蔵施設の基準と管理状況の点検	○	・プロセスリスクアセスメントによる危険性評価の技術の向上と対策の実施 ・非正常作業、非正常操業の安全対策や事故トラブル事例検討の継続実施 ・保安力向上センターの保安力評価システムの活用
	3. 設備および保全管理の向上	・設備トラブルの原因を追究し、再発防止策を講じた ・設備保全を維持向上	○	・設備トラブルの原因の徹底的な追究と、再発防止と設計技術の向上 ・設備保全の維持向上(計画的な補修などによる、老朽化した配管や設備の保全管理)
	4. 緊急時対応の充実	・大地震の際の、危険物や高圧ガスの大量漏洩などによる2次災害の防止対策の検討、整備 ・緊急措置に対する手順や指揮命令系統、判断基準の明確化 ・事業継続計画訓練の充実	○	・重大災害や大地震等の最悪の事態を想定した対応 ・緊急時対応基準・マニュアルの整備 ・事業継続計画訓練の見直しと実施
	5. 工場の保安の強化			・外部侵入者の防止対策の強化
労働安全	1. 休業災害人数ゼロ	・信越化学グループは4名 ・信越化学は2名	△	・休業災害人数ゼロ
	2. 不休以上の災害度数率0.5以下	・信越化学グループは0.69で目標達成 ・信越化学は0.87で目標達成	×	・不休以上の災害度数率0.5以下
	3. ヒューマンエラーの低減			・ヒューマンエラーが原因の事故災害の発生防止
	4. 作業の安全性の向上	・「ゼロ災」活動を推進(KY活動、指差し呼称、5S活動*の実践) ・ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善を実施 ・グループの事故災害事例や他社災害事例の、グループ内への水平展開を実施	○	・「ゼロ災」活動の推進(KY活動、指差し呼称、5S活動の実践) ・ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善の実施(推進目標の設定) ・グループ事故災害事例や他社災害事例の、グループ内への確実な水平展開
	5. 作業マニュアルの整備と遵守の確認	・高所作業、重量物の運搬、安全ロックや遮断を伴う作業などのマニュアルの整備と遵守の徹底	◎	・作業マニュアルの整備の計画的な見直し ・作業マニュアルの内容の充実 ・作業マニュアルの遵守状況の確認
	6. 作業のリスクアセスメント	・リスクレベルⅢ以上のリスクの排除 ・異常時や誤操作を含めた危険な事象のリストアップと安全対策の総点検の実施 ・設備改善困難な危険な作業の特定および当該作業の監視体制を強化 ・取り扱う化学物質の危険有害性のリスクアセスメントの実施と容器へのラベルの表示を実施	○	・計画に基づく作業のリスクアセスメントの実施 ・作業のリスクアセスメント実施結果および決定事項の確実な実施とフォロー ・リスク摘出のスキル向上
	7. 工事および非正常作業の安全対策	・明確な作業指示や作業手順の明確化、KYを実施 ・火気使用、缶内作業、高所作業の安全措置の実施と工事ルールの遵守を徹底 ・作業前および完了、復旧時の確認記録、検収記録の徹底	○	・明確な作業指示、作業手順の明確化、KYの実施 ・工事ルールの厳密な運用 ・作業前および完了、復旧時の確認方法の構築と徹底
	8. 教育、訓練の推進	・監督者教育、技能教育、危険を感じる力の高揚教育、保全技能教育などを計画的に実施 ・職場で必要な資格のリストアップと啓蒙を実施	○	・教育訓練の計画的な推進 ・資格取得の奨励
	9. 業務委託の安全確保	・業務委託先に対する安全管理の指導を強化 ・安全作業手順書や危険性および有害性情報(SDS)の提供と見直しを実施	○	・業務委託先に対する安全管理の指導強化とフォローアップ ・作業マニュアルや危険性および有害性情報(SDS)、作業環境測定の結果などの安全情報の提供と見直し
労働衛生	1. 快適職場づくり	・作業環境の測定と作業環境の改善を実施 ・化学物質の取り扱い教育と保護具の着用を徹底 ・危険有害性のリスクがある化学物質のリスクアセスメントと容器へのラベル表示を実施 ・受動喫煙の防止対策を実施 ・職場のコミュニケーションの実施	◎	・作業環境測定の実施と結果に基づく作業環境の改善を推進 ・化学物質の取り扱い教育と保護具着用の徹底、および保護具着用の遵守状況の確認の実施 ・労働安全衛生法に基づく適正な対応の実施 ・職場のコミュニケーションの推進のための具体的な活動の実施
	2. 心身の健康増進	・健康診断結果を活用し、フォローを実施 ・法規制改正による追加検査項目に対応 ・健康体力づくりを推進 ・ストレスチェック実施の推進と適切なフォローを実施	○	・健康診断結果の有効活用と具体的な指導などの実施 ・法規制改正による追加検査項目への適正な対応 ・健康体力づくりの推進 ・ストレスチェック実施の推進

* 5S活動

整理、整頓、清掃、清潔、しつけを実践すること。5Sは、5項目のローマ字での頭文字がいずれも「S」となっていることに由来する。

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標未達

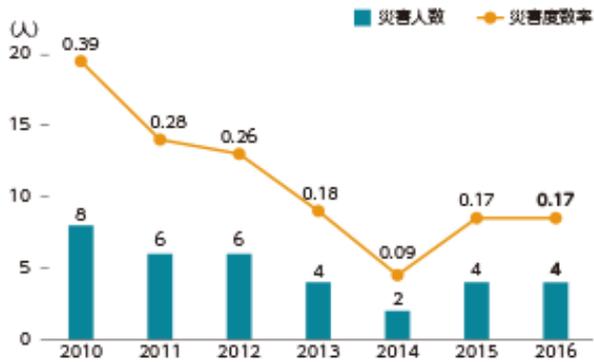
事故、休業災害の報告

2016年度は、国内グループ全社で4件の休業災害がありました。それぞれの要因の解析を行い、取り扱い物質の危険性の見直しや危険な作業の排除、設備的な安全防护を基本とした対策を実施しました。

さらに、作業マニュアルの改訂も進め再発防止に取り組んでいます。

今後も、これらの決定事項の遵守を徹底し、労働災害の防止に努めていきます。

休業災害人数と度数率の推移（国内グループ）



ESGデータ集

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

環境マネジメントシステム

環境マネジメント

当社グループは、省エネルギー、廃棄物削減、化学物質管理などに取り組んでいます。レスポンシブル・ケアコードに従い「信越化学グループ環境保安管理計画」を毎年策定し、その中で具体的な数値目標を設定しています。当社の全工場とグループ会社は、この管理計画に基づいたそれぞれの年間の目標を設定し、活動に取り組んでいます。

活動の水準を高めるために、各工場とグループ会社が1年間に数回の内部監査を行い、目標の妥当性の検討や達成度の進捗を確認しています。さらに、定期的実施している環境保安監査でも、活動内容や達成度の確認を行っています。

課題と実績

環境保全および化学物質管理に関する2016年度の課題と実績、2017年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題(目標)	2016年度の実施状況	評価	2017年度の実施予定項目
環境保全	1. 環境事故件数ゼロ	・環境事故件数ゼロを達成	◎	・環境事故件数ゼロ
	2. 環境管理の徹底	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応を継続	◎	・環境関連法に基づく規制などへの適切な対応
	3. 省エネルギーの推進 (原単位で平均年率1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で1.1%増加 ・信越化学は、平均年率で1.4%削減	△	・原単位で、平均年率1%削減
	4. 温室効果ガスの削減 (原単位で2025年までに1990年比54%に削減)	・1990年比で信越化学グループは54.8%、 信越化学は51.7%	○	・原単位で、2025年までに1990年比45%に削減 ・フロン法に対応した定期点検や、国への漏えい量の報告の実施
	5. 廃棄物の削減 (廃棄物ゼロエミッションの推進 (埋立処分率1%以下))	・廃棄物埋立処分率 1.69%	△	・廃棄物ゼロエミッションの達成(埋立処分率1%以下) ・原単位による廃棄物発生量の削減の推進
	6. 水質汚濁物質および大気汚染物質の排出量削減 (いずれも、原単位で平均年率1%削減)	・BOD*1は、平均年率で8.5%削減 ・ばいじんは平均年率で25.8%削減 ・SOxは17.3%削減	◎	・水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設および貯蔵指定施設の設置基準、定期点検の適正な対応
	7. 取水量の削減 (原単位で平均年率1%削減)	・信越化学グループは、平均年率で3.8%削減 ・信越化学は、平均年率で3.2%削減	◎	・原単位で、平均年率1%削減 ・リサイクル率向上のための対策立案と実施
化学物質管理	1. 新規化学物質の管理の徹底	・製造許可量(確認量)と生産実績管理を徹底 ・有害性情報などの取得時の報告を周知	◎	・製造許可量(確認量)と生産実績管理の徹底 ・有害性情報などの取得時の報告の周知
	2. 化学物質管理に関する法令等 などへの対応	・化審法*2、労働安全衛生法、化管法*3、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守や法改正に対応 ・海外の法令を遵守 ・PCB廃棄物の再調査と期限内の処理を実施(期限：2020年)	◎	・化審法、労働安全衛生法、化管法、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守と法改正への対応 ・海外の法令への対応 ・PCB廃棄物の再調査と期限内の処理(期限：2020年)
	3. 化学物質の有害性の情報提供	・工事業者および協力会社へ、取り扱い物質に関する情報の提供と周知を実施	○	・工事業者および協力会社への取り扱い物質に関する情報提供と周知状況の確認

*1 BOD(Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素消費量。水中の汚濁物が微生物によって分解される時に必要な酸素量。水質汚濁の程度を示す。

*2 化審法

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

※ 原単位

基準製品換算生産量から算出した原単位

※ 実施状況の平均年率

2013年度から2016年度までの年平均削減率

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標を未達

環境管理認証の取得

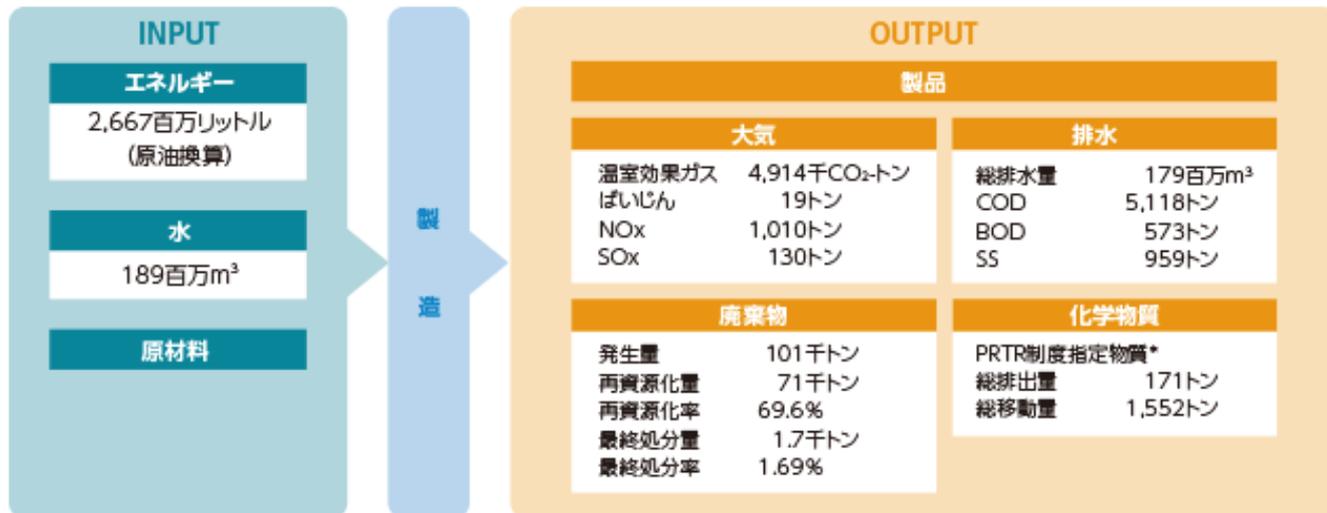
1996年に信越化学 群馬事業所は国内の化学系大手企業として初めて、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を取得しました。その後もグループ全体でISO14001などの認証取得活動を進めています。

- [ISO14001 認証取得事業所一覧](#)
- [ESGデータ集](#)

環境負荷低減の推進

当社グループは、製品の製造段階における環境負荷の低減に常に取り組んでいます。さらに、製品の使用段階での環境負荷の低減や省エネルギー、省資源にどのくらい貢献できるかを検討し、研究・製造・販売部門が三位一体となり製品の開発を行っています。それらの製品は、工業、生活、再生可能エネルギーなどの幅広い分野で使われています。

事業活動による環境負荷



- * PRTR制度指定物質
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度」に基づく対象物質のうち、第一種指定化学物質である462物質。
- ※ 電力のCO₂換算係数は削減努力が明確になるよう、2000～2009年の平均値を使用しています。
- ※ 廃棄物およびPRTR制度指定物質に関しては各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。
- ※ 再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。
- ※ 最終処分量は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

気候変動への対応

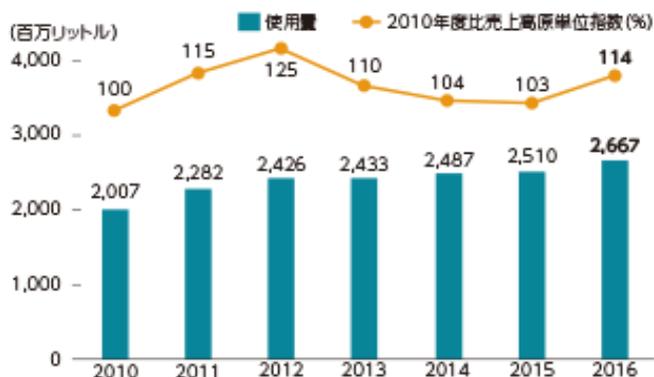
中期目標	2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する。
2016年度の 実績と評価	信越化学グループは1990年比で54.8%、信越化学は51.7%

2016年度目標	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。
2016年度実績	2013年度から2016年度までの年平均削減率は、信越化学グループは1.1%増加、信越化学は1.4%削減。
2016年度評価	信越化学は平均年率1%以上削減し、目標達成。
2017年度目標	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。

当社グループでは世界的な気候変動を、解決すべき重要な問題と認識しています。気候変動に対応するために、2010年度から、「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する」の中期目標達成に向けて、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを推進してきました。さらに、2016年度からは新たな中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。

2016年度の温室効果ガス排出原単位は、1990年と比較して当社グループは54.8%、当社では51.7%でした。

エネルギー使用量の推移（原油換算）



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量 1990年比原単位指数の推移



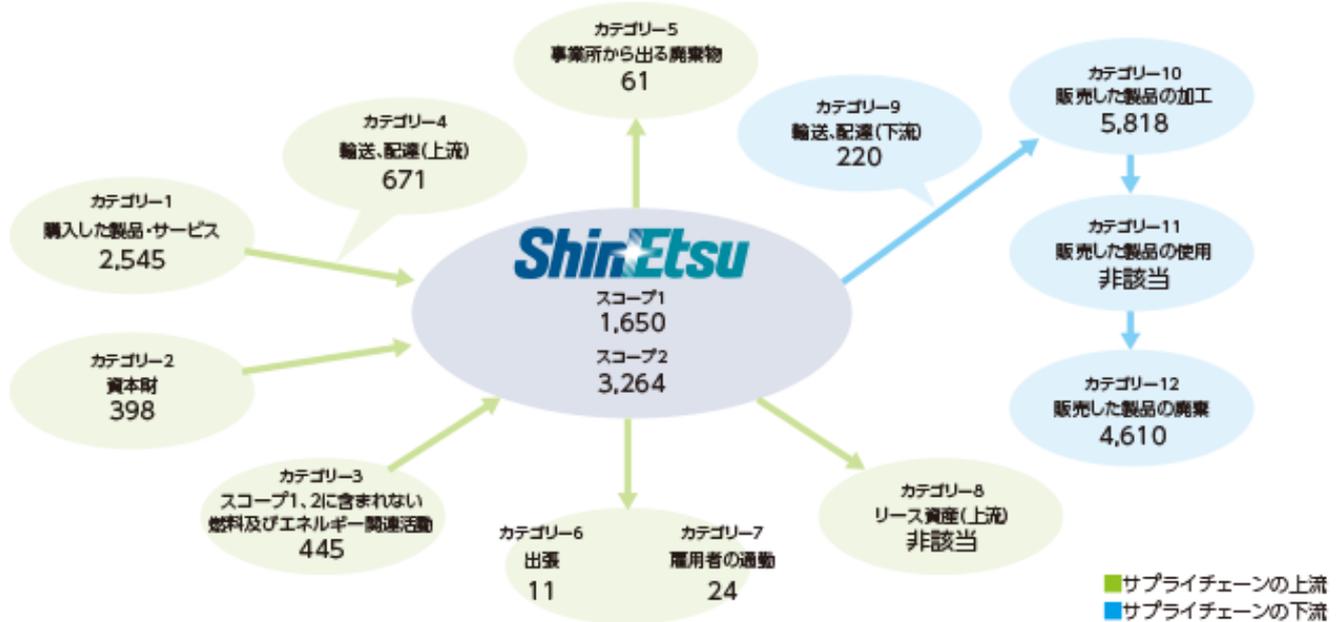
環境データ集

温室効果ガススコープ3排出量

2016年度の当社グループの温室効果ガススコープ3排出量は14,803千CO₂-トンで、サプライチェーン*全体の75%を占めています。

* サプライチェーン
ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

2016年度 カテゴリー別スコープ3排出量



※ 温室効果ガス排出量の算定範囲
 スコープ1：自社が所有、支配する施設からの直接排出（例：重油や天然ガスなどの燃焼時の排出）
 スコープ2：自社が購入したエネルギーの製造時の排出（例：購買電力の発電時の排出量）
 スコープ3：自社のサプライチェーンからの排出

※ 2016年度より、新たにサプライチェーン下流の排出量を開示しました。そのため、スコープ3の合計排出量が大幅に増加しました。

環境データ集

水資源の保全、水質汚濁物質の削減

2016年度目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。
	水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
2016年度実績	2013年度から2016年度までの年平均削減率は取水量は3.8%、BOD排出量は8.5%。
2016年度評価	平均年率1%以上削減し、目標達成。
2017年度目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。
	水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。

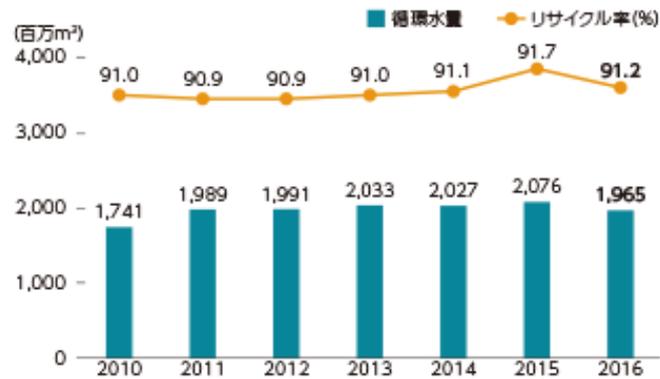
当社グループの主な生産拠点は、比較的水が豊富な地域にあります。しかしながら、世界では水が不足している地域があり、国連環境計画は、2025年には一部の地域で水不足がさらに深刻になると予測しています。当社グループは、日頃から取水量の削減や水のリサイクル利用など、水資源の保全に積極的に取り組んでいます。

また、良好な水質で排水を行うために水質汚濁物質に関する規制値を遵守し、水質分析により確認しています。

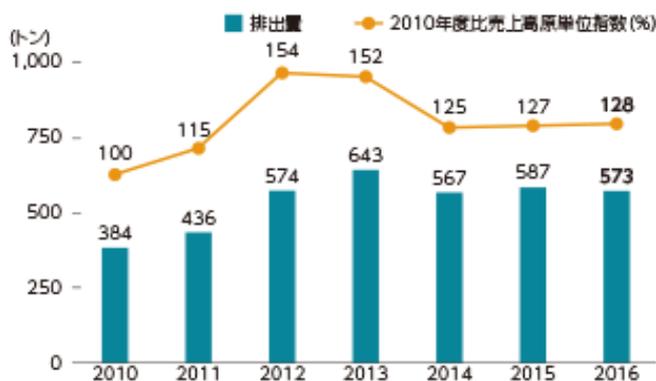
取水量の推移



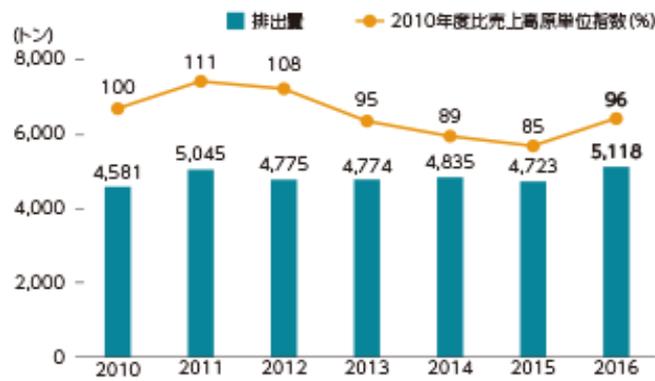
循環水量の推移



BOD排出量の推移



COD排出量の推移



ESGデータ集

環境データ集

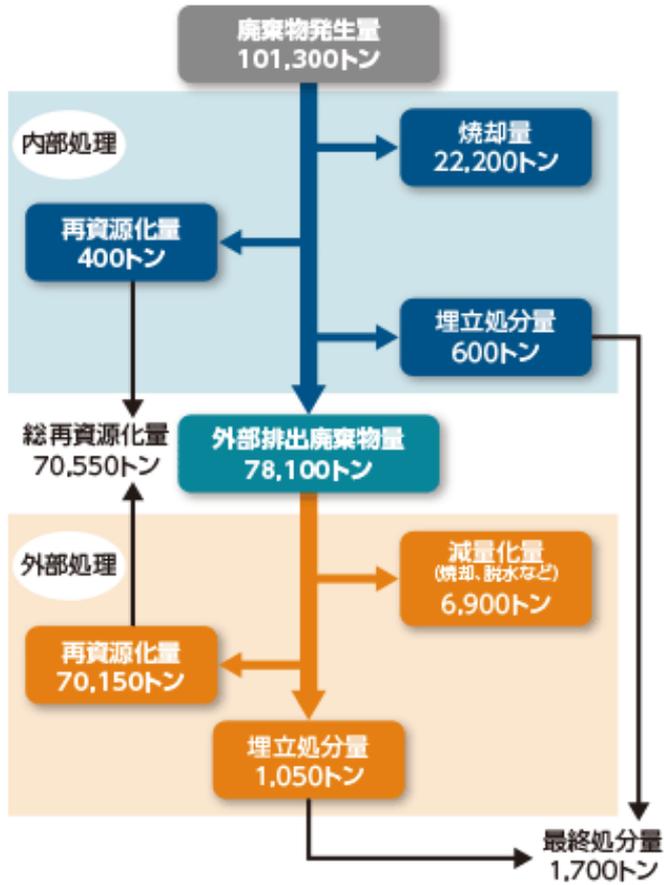
廃棄物削減

2016年度目標	廃棄物ゼロエミッション（廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下）の達成。
2016年度実績	廃棄物最終埋め立て処分量は信越化学グループは1.69%、信越化学は1.63%。
2016年度評価	目標を未達成。
2017年度目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。
	原単位による廃棄物発生量の削減の推進。

2016年度は2015年度比で生産量は増加しましたが、廃棄物発生量および再資源化量はほぼ変化なし、最終処分量は5.0%増加しました。製造処方の特性上、一定の残さが発生する工程があるため、目標とする廃棄物ゼロエミッションには至りませんでした。今後もさらなる廃棄物の発生量と最終処分量の削減に取り組んでいきます。

なお、廃棄物の処理は外部の廃棄物処理業者に委託しています。委託先の処分業者の現地確認を定期的に行うなど、適切な処理が行われていることを確認しています。

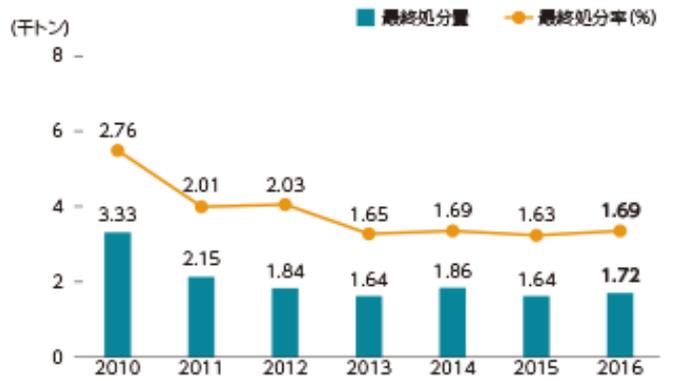
廃棄物の処理フロー



廃棄物再資源化量の推移



廃棄物最終処分量の推移



※廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。



資源循環

当社グループでは、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。この取り組みにより、お客さまと当社グループの廃棄物を削減することができます。さらに、資源の再利用により環境の保全にも貢献しています。

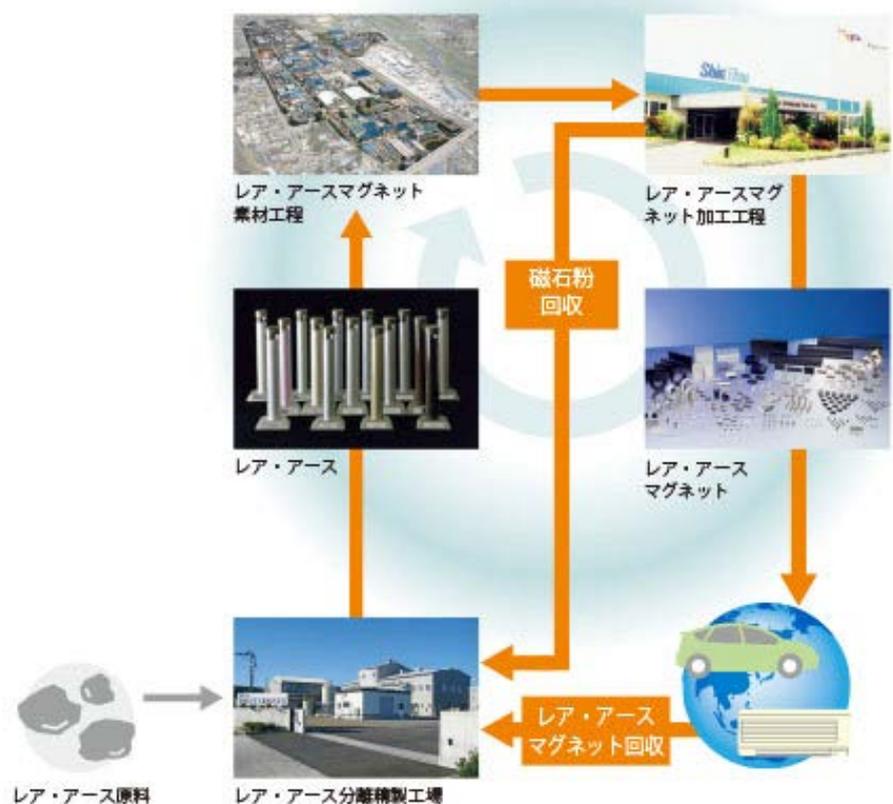
レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは原料からさまざまなレア・アースを取り出す分離精製技術を用いて、レア・アースマグネットの原料からの一貫生産をしています。

原料の安定調達を図るための対策の一つとして、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行ってきました。さらに、2013年3月からはこの技術を発展させて、資源の再利用のために回収された省電力エアコンやハイブリッドカーに使用されているレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。

これらの取り組みによって、レア・アースという貴重な資源の安定的な確保と、資源開発に伴う環境負荷を低減することが可能になります。当社グループのレア・アースマグネットは省エネルギーにも貢献する循環型製品として、経済的にも社会的にも大きな貢献をしています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



塩ビ製品のリサイクル

塩ビを使用した製品は、リサイクルが進んでいます。さまざまなリサイクルの方法がありますが、最も多く行われているのはマテリアルリサイクルです。

マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、異物混入の影響も小さいため、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

■ [塩ビ・工業環境協会](#)

生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策

生物多様性の保全

当社グループは製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学会社の責務として、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などにも取り組んでいます。さらに、工場近隣の河川の清掃なども行っています。また、お取引先さまにも森林伐採などに対して環境保全の取り組みをお願いしています。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、地球の生態系を守っています。



近隣の河川の清掃活動（信越化学 武生）

パルプ購入先の生物多様性保全の取り組み

当社グループでは、セルロース誘導体の主原料として木材由来のパルプを購入しています。購入にあたり、パルプの購入先さまには生物多様性の保全への対応をお願いしており、全てのパルプの購入先さまが、それぞれの国や世界的な森林認証を取得していることを確認しています。また、パルプの購入先さまの生物多様性への活動状況を把握することに努めています。

化学物質の排出

当社グループには、厳密な排出管理が必要な化学物質があります。製造および除害設備の適正な運転条件の確立などによって、当社グループは化学物質の排出量の削減に努めています。また、化管法^{*1}におけるPRTR制度^{*2}に従って、使用している化学物質の環境への排出量および移動量の届け出を行っています。

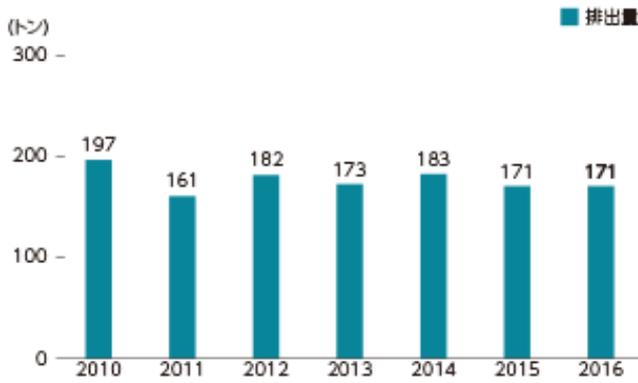
*1 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

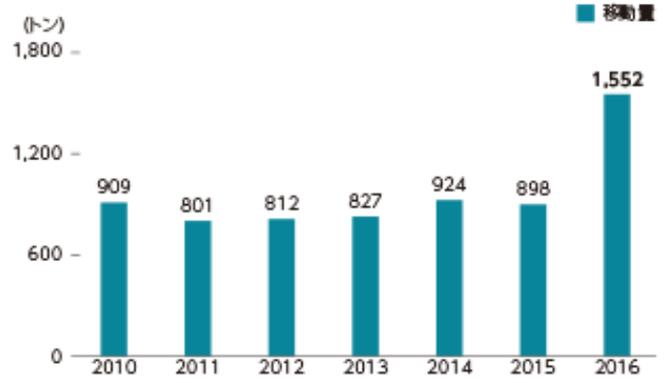
*2 PRTR制度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度。

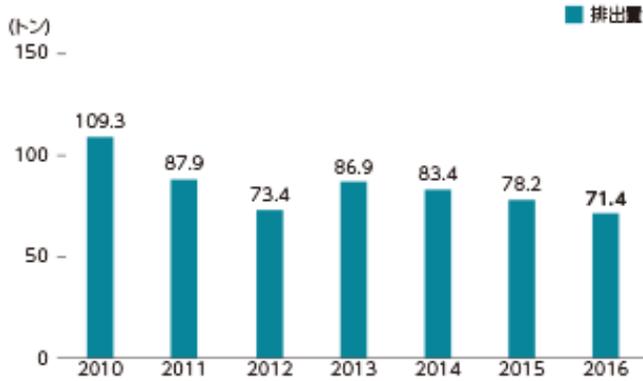
PRTR制度指定物質 総排出量の推移



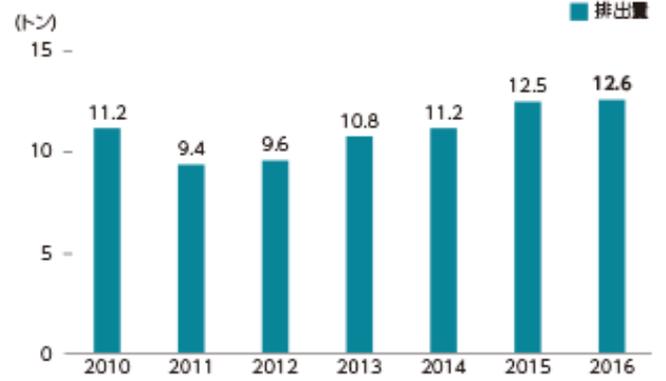
PRTR制度指定物質 総移動量の推移



PRTR制度指定物質 クロロメタン排出量の推移



PRTR制度指定物質 クロロエチレン排出量の推移



※国内の当社グループの集計です。

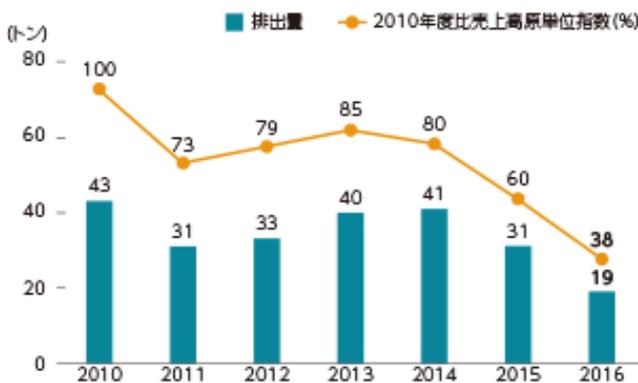


大気汚染防止

当社グループでは、グループ各社で大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で排出ガスの分析を定期的に行い、法令を遵守していることを確認しています。

2016年度は生産量が増加しましたが、ばいじん、NOx、SOxの排出量は減少しました。

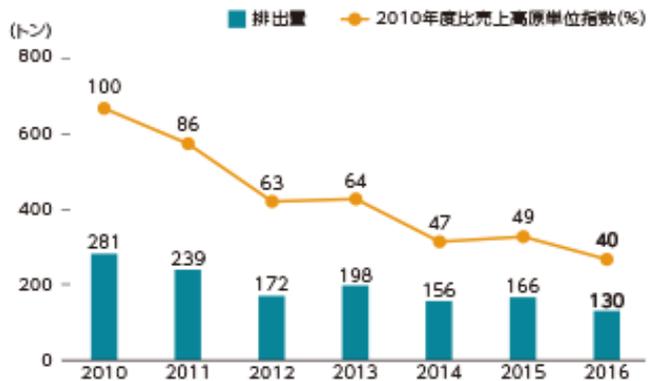
ばいじん排出量の推移



NOx排出量の推移



SOx排出量の推移



ESGデータ集

環境データ集

土壌汚染防止

各工場では土壌汚染対策法に基づき、地下水や土壌のモニタリングを行い、法令を遵守していることを確認しています。

環境会計

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、2016年度の当社の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環による廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を集計しました。

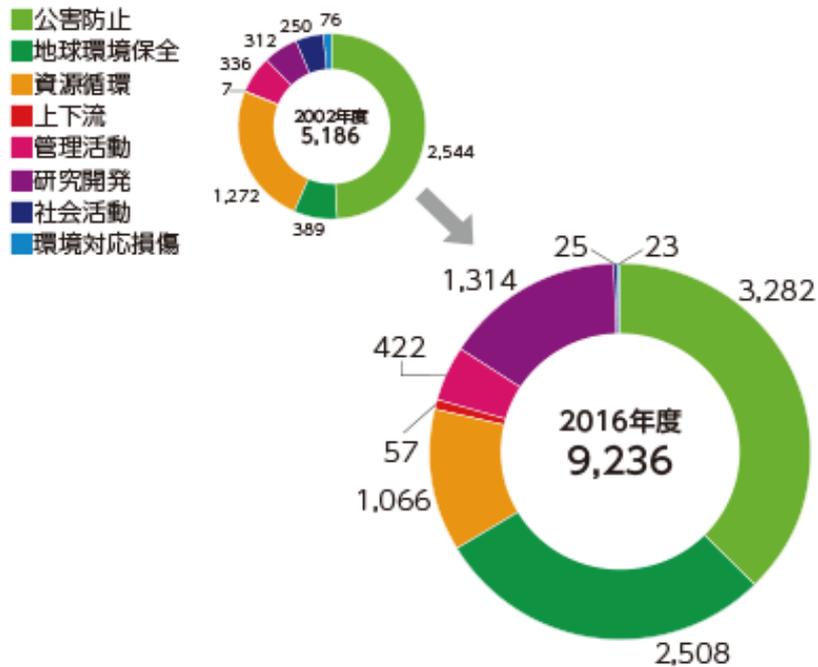
2016年度環境保全コスト集計表

コスト分類	内 容	投資額	経 費
事業エリア内コスト		2,083	7,396
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	770	3,282
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	356	2,508
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	957	1,606
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	0	57
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	111	422
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	2,354	1,314
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	0	25
環境損傷対応コスト	汚染負荷量超過課金など	0	23
合 計		4,547	9,236

環境会計経済効果（2016年度）

効果の内容	経済効果額(百万円)
省エネルギー	415
収率向上	1,499
生産工程	1,350
副資材費用	148
廃棄物処理費用の削減	-47
有価物での売却益	102
合計	1,968

環境保全コスト経費の推移（百万円）



信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題3：製品の品質の向上、製品の安全性管理

品質管理

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。

当社の各事業部やグループ各社は、それぞれが品質管理に取り組んでいます。営業部門、研究開発部門、製造部門、品質保証部門が以下のような役割で連携し、お客さまのご要望にお応えしています。

・営業部門

お客さまのご要望を伺い、研究開発部門や製造部門に速やかに伝える

・研究開発部門および製造部門

お客さまのご要望を、新規製品の研究開発や既存製品の改良に生かす

・品質保証部門

製品の特徴やお客さまの使用方法も考慮しながら、品質の最終確認を行う

なお、当社グループの国内および海外のほとんど全ての製造拠点で、ISO9001やISO/TS16949*などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

■ 品質管理

■ ISO9000認証取得事業所一覧

* ISO/TS16949
自動車向けの品質マネジメントシステム

クレーム・コンプレイン対応

お客さまから品質に関するクレームやコンプレインを受けてから、48時間以内に第一報をお客さまに回答することを規程で定め、徹底しています。

特に、社会的影響が大きい品質クレームであるリコールや製造物責任問題を重大クレームと定義し、それ以外のクレームと区別して重点的に管理しています。重大クレームが発生した場合は、速やかに経営トップに報告し、全社で対応する仕組みが構築されています。

品質監査・支援

品質問題ゼロを目標に、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的実施しています。

品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善をしています。また、品質活動の状況をお客さまの視点と品質コストの二つの視点で評価しています。品質問題の真の原因は何かを突きとめ学び、再発防止に取り組んでいます。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。



品質監査（信越化学 直江津）

- * シックスシグマ活動
1980年代にモトローラ（米国）で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動で、グループ全体で取り組んでいる。

製品の安全性管理

製品の安全性を社内の規程に基づき、製品の開発から輸送まで管理しています。

新しい化学物質の開発では環境や健康へのリスク評価を行い、安全性を確認しています。また、労働安全衛生法や化審法^{*1}、EUのRoHS指令^{*2}などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術の開発にも注力しています。さらに、法令に従って義務付けられている届出や報告を行っています。

サプライチェーンへの適切な情報伝達のために、お客さまには製品の危険性や有害性などの情報を、SDS^{*3}で提供しています。SDSを通して、お客さまの法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うことを要請しています。

輸送の安全対策として、イエローカード^{*4}の発行や容器イエローカード^{*5}の貼付を実施しています。合わせて、GHS^{*6}に従った危険性や有害性の絵表示も実施しています。

- *1 化審法
「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。
- *2 RoHS指令（The Restriction of the use of certain Hazardous Substances）
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。
- *3 SDS（Safety Data Sheet）
安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。
- *4 イエローカード
化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。
- *5 容器イエローカード
混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報（化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号）を記載したラベルを貼付している。
- *6 GHS（The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）
化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム。

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題4：CSR調達推進、原料調達多様化

調達基本方針

「調達基本方針」を策定し、社内に徹底するとともにホームページで公開しています。お取引先さまには当社の「調達基本方針」をご理解いただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。

また、「CSR調達ガイドライン」を作成し、お取引先さまに「調達基本方針」をより深く理解いただくために配布しています。

- 調達基本方針
- CSR調達ガイドライン

下請法の遵守

購買・調達担当者は随時、外部講習あるいは社内における具体的な事例での研修会などに参加し、下請法遵守の徹底を図っています。また、定期的な確認および新規取引報告を通じて、下請法の対象となるお取引先さまの漏れがないよう対応を行っています。



下請法遵守のための内部監査

紛争鉱物排除の取り組み

当社グループは全ての調達品から紛争鉱物*を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先さまにはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、製錬所までさかのぼった調査を定期的に行っています。

* 紛争鉱物
コンゴ民主共和国およびその隣接国の紛争の資金源となっている鉱物。タンタル、スズ、金、タングステンやそれらの派生物を指す。

調達監査

取引開始後には、調達監査チェックリストへの記入をお取引先さまにお願いし、評価を実施しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先さまの訪問監査を実施しています。

資材会議の開催

当社資材部では半期に1回、全社の調達部門担当者を集め、資材調達に関する全社会議を行っています。この会議では資材調達の報告だけでなく、CSR調達ガイドラインに沿った調達部門担当者の教育やCSR調達の推進状況を確認、社内外のCSR調達の最新事例の学習なども行われます。



資材会議（信越化学 本社）

原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先さまのISO14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。原材料の納入に関する仕様の締結においては、以下の状況の把握に努めています。

製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用調査、環境管理体制

RoHS指令で定められている、使用禁止物質の取り扱い状況

グリーンパートナーの認定状況。

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題5：人間尊重、人材育成、多様性の推進

人権の尊重

国際的な労働基準の遵守

信越化学グループは国際労働機関（ILO）による国際労働基準にのっとり、基本的人権を尊重しています。人種、年齢、性別、性的指向、出身民族または出身国、障がい、宗教などによる差別を行いません。

また、毎年、連結会社に対して人権の尊重や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを確認しています。さらに、工場の新設時には、人権に関する地域への影響を考慮しています。

人権尊重に関する確認事項

児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由

人権意識高揚のための取り組み

当社グループは、人権啓発推進委員会を設置しています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修を定期的に実施しています。また、社内報での人権Q&Aの連載や、毎年12月の人権週間に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・人権問題企業連絡会に加盟し、連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会に積極的に参加しています。

教育・研修、自己啓発

信越化学グループでは、さまざまな研修制度によって従業員の成長を支援しています。研修制度には、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育などがあります。

国際化対応研修

当社グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社では、以下のような研修を行っています。

英語研修（ミーティングスキルコース、プレゼンテーションスキルコース）

異文化間コミュニケーション研修

中国語会話教室

聴講生制度

信越化学は、1962年に聴講生制度を設けました。現場力の向上を目的として、当社グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学で学ぶ制度です。発足以来54年間で延べ526名の従業員が同制度を修了し、各職場で活躍しています。

研修制度一覧

	階層別研修	専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育
部長層	アドバンス マネジメント 研修	S職群・M職群 研修					
課長層	ミドルマネジメント研修	●特許研修 ●国際化対応研修					
係長層	ラインマネジ メント研修 リーダー研修	英語研修 ミーティング スキルコースI・II 英語研修 プレゼンテーション スキルコースI・II 中国語会話 異文化間コミュニ ケーション研修	メンタルヘルス セミナー 人権啓発研修	経営幹部育成講座 (外部研修)	環境保安 専門教育	QCマスター コース	グリーンベルト 研修
一般社員	ジュニアリーダー研修 新入社員二次研修 新入社員導入研修			聴講生制度 (1年間)	監督者教育 安全教育 特別教育 基礎教育 新入社員教育	QC中級コース QC基礎コース	グリーンベルト 研修

成果主義による人事考課制度と機会の均等

信越化学グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することで、従業員の意欲向上につなげています。

人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるように取り組んでいます。

評価基準の公開や結果を開示することで、透明性を高めています。また、考課者と被考課者の面談制度を設けて、両者の意思の疎通を図っています。

面談では、上司と部下が「コミュニケーションシート」を活用し課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定しています。さらに、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

多様性の推進

多様な人材の活躍促進

グローバルに事業展開する信越化学グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用にも取り組んでいます。

また、グループ全体で障がいのある方が働きやすい環境づくりを推進しており、障がい者雇用率は法定雇用率を上回っています。

高齢者雇用については、60歳の定年を迎えた従業員を対象にしたシニア社員制度を設け、希望する従業員を最長65歳まで再雇用しています。

さらに、当社グループは、女性の活躍の推進に取り組んでいます。2016年度からの5年間で、

1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で2倍にする。

という目標を設定し、今後も従業員を男女の別なく幹部に登用していきます。

障がい者雇用率





車椅子用のスロープ（信越化学 群馬）

ワークライフバランスのための制度

育児支援制度

信越化学グループは従業員の出産と育児を支援しています。当社の育児休業制度は子どもが満3歳になるまで取得可能です。当社および国内連結会社では、平均して毎年40名程度の従業員が育児休業制度を利用しています。また、1日2時間までを限度に勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、配偶者の出産時および育児に関する有給休暇を5日間付与しています。

なお、海外グループ会社では現地の法令に従って育児の支援を行っています。

育児支援のための主な制度（信越化学）

	出産	満3歳	小学校入学	小学校卒業
出産休暇	産前6週 産後8週			
	配偶者の出産時5日			
育児休業				
	※法定は1.5歳			
子の看護休暇	子が1人の場合 年5日 子が2人の場合 年10日			
	※法定要件のとおり			
短時間勤務				
	※法定は満3歳			
	法定	信越化学独自		

育児休業制度利用者数

	2014年度		2015年度		2016年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
信越化学（単体）	2	8	0	6	0	9
国内連結会社	3	44	2	36	0	35
連結会社全体	56	86	44	73	68	72

介護支援制度

信越化学グループでは介護をしながら働く従業員のために、以下の表のような介護支援制度を設け、介護をしながら仕事を続けていくことができる環境づくりを行っています。

また、介護に関わる会社の制度や介護保険制度の説明などを一冊にまとめた「介護ガイドブック」を発行しています。さらに、2014年度より「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。

介護支援のための主な制度（信越化学）

	93日	1年
介護休業	※法定は93日	
短時間勤務等の措置*	※法定は93日	
介護休暇	対象家族が1人の場合 年5日 対象家族が2人の場合 年10日	
	※法定要件のとおり	
※フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ措置		
法定	信越化学独自	

介護休業取得者数

	2014年度	2015年度	2016年度
国内連結会社	3	3	1

福利厚生

積立年休制度

信越化学グループでは就業規則に基づき付与されている年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護や私傷病、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなる時などに使用することができます。

従業員のホットライン

当社グループでは仕事の悩みなどを相談できる窓口として、社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名、秘密厳守で相談を受け付けていますが、相談者の希望があればカウンセラーから人事部門へ連絡を取り、対応を検討することも可能です。

新幹線通勤制度

1989年から、当社グループでは会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度によって、従業員の持ち家の促進を図っています。また、生活環境を変えることなく、群馬県や福島県の勤務地から東京に転勤することが可能になりました。2017年3月現在で、68名がこの制度を利用しています。

その他の制度

2012年6月にアメリカのワシントン州立クラークカレッジへ1年間留学する、Dr. Kanagawa奨学金制度を設立しました。長年築いてきた同大学と当社会長の金川との信頼関係から生まれたものです。

その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚や出産、急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

福利厚生施設

通勤可能な地域外に自宅がある当社グループ従業員のために、当社本社および各工場の周辺に寮や社宅があります。

また、神奈川県、静岡県、福島県、新潟県に直営保養所があります。当社グループの従業員がこれらの保養所を利用する場合は、家族や友人も利用することができます。さらに、社外の保養所とも提携し、利用者には補助金が支給されます。



信越化学 箱根 新千荘（神奈川県）

労使関係

当社は、信越化学労働組合とさまざまな話し合いの場を通じて、相互理解に努めています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて対話を積み重ねています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を行っています。

労使の対話を重ねることで、相互の理解と信頼が一層深まり、事業の拡大と事業環境の変化にも即応できる労使一体となった事業運営を行っています。

ESGデータ集

※CSRの重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題6：知的財産の尊重と保護

知的財産管理

当社は「知的財産基本規程」で、知的財産の取得、管理、活用について定めています。この規程に基づいて、当社の知的財産を第三者による侵害から保護しています。同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

また、当社グループに関係する皆さまが当社グループの知的財産保有などの状況を的確に把握できるよう、アニュアルレポートなどで情報を開示しています。

一方、業務上有益な発明、改良、工夫、考案をした従業員を、以下のような制度で表彰しています。

・実績補償表彰

会社が承継し特許権などの形で保有する発明や考案が会社の利益に大きく貢献した場合に、それらを発明した従業員を表彰する制度

・多数発明者表彰

多数の発明を行い、かつ、会社に多数の特許権を取得させた従業員を表彰する制度



情報資産管理の取り組み

当社グループでは保有する情報資産の機密性^{*1}、完全性^{*2}、可用性^{*3}を維持するために、「情報資産管理基本方針」を定めています。その下に「情報資産管理規程」を定め、情報資産の保護、活用、管理、運用を行っています。

さらに、「情報資産管理基準」などの関連規程で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を定めています。また、技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を定めています。

なお、情報資産管理部門に関わる教育の実施や、定期的に情報資産管理規程などの遵守状況の確認、社内監査を行っています。

*1 機密性

許可されていない利用者から情報を保護すること。

*2 完全性

改ざん、削除、破壊、損失から情報を保護すること。

*3 可用性

許可された利用者が、必要なときに情報を使用できるようにすること。

個人情報保護

当社は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「[個人情報保護ポリシー](#)」を制定し、ホームページで公開しています。

また、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底のために、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行っています。

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題7：社会貢献活動

信越グループでは、社会における多様なステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築するために、地域社会とのコミュニケーション活動を推進しています。

国連「世界難民の日」募金活動

日本

当社は2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）へ寄付することにより、紛争、迫害、災害などによって故郷を追われた難民の皆さんを支援しています。また、2012年以降は、マッチング寄付も実施しています。



東日本大震災被災地支援マルシェの開催

日本

2012年以降、毎年3月に、信越化学本社がある朝日生命大手町ビルで、東日本大震災被災地支援マルシェを開催しています。東京にいながらできる被災地支援として、信越化学および信越半導体（株）もマルシェの運営に協力しています。マルシェでは福島県、岩手県、宮城県の特産品を販売しています。



地域の小学生にサマースクールを開催（直江津）

日本

入社1・2年目の社員が講師となって、地域の小学校高学年（4～6年）を対象に夏休みの宿題のお手伝いを行っています。この取組は、1975年から地域交流や地域貢献を目的に毎年実施しています。1日2時間のプログラムで、前半は学習、後半はレクリエーションで生徒との親睦を図っています。



[各工場・グループ会社の取り組みについては、ホームページをご参照ください。](#)

信越化学グループのCSRの重要課題

重要課題8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

情報開示

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示が、当社グループに対するステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。

当社グループは、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への公表、アニュアルレポートや決算資料などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。



決算説明会

■ 財務・IR情報

ステークホルダーとの対話

当社グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を行っています。この取り組みは、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。

主な対話の方法、機会

株主・投資家の皆さま

株主総会
機関投資家・アナリスト向け決算説明会
個別取材への対応
証券会社主催の投資家向け説明会
個人投資家説明会
ホームページ、アニュアルレポートなどによる情報発信

お客さま

営業担当部門による日々の対応
ホームページ、展示会などを通じた情報発信

お取引先さま

調達担当部門による日々の対応

地域社会

地域の自治体などとの対話
地域イベントへの参加

従業員

労働組合との対話、協議
社内報、イントラネットなどを通じた情報発信

環境省の環境情報開示基盤整備事業への参加

当社は2013年より環境省の環境情報開示基盤整備事業に参加しています。

世界の潮流を受けて、日本でも今後ESG投資*が拡大すると考えられます。しかしながら、現在は企業がそれぞれに投資判断の情報源である非財務情報を開示しており、投資家が情報を一律に入手、比較することは困難です。環境省ではこの状況を改善するために、2013年から世界に先駆けて環境情報を中心とした非財務情報の開示システムを構築し、実証実験を始めました。この事業によって、投資家が他社との比較をしやすい形式での非財務情報の開示と、企業と投資家などとの積極的な対話が行われることが期待されています。

当社は本事業で開示した情報を投資家をはじめ多くのステークホルダーの皆さまに閲覧いただくことにより、当社のCSRの取り組みについての理解を深めていただきたいと考えています。

* ESG投資

企業の財務情報だけでなく、環境（E）、社会性（S）、ガバナンス（G）への取り組みといった非財務情報にも着目して投資する手法。

ご参考

- 「平成28年度環境情報開示基盤整備事業」参加企業及び投資家等の募集について [🔗](#)
(2016年6月20日付 環境省報道発表資料)
- 環境情報開示基盤整備事業ポータルサイト [🔗](#)



「信越化学CSRレポート2017」

第三者検証 意見書

2017年6月20日

信越化学工業株式会社
代表取締役社長 齊藤 恭彦 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治



■ 検証の目的

本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「信越化学 CSRレポート2017」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・群馬事業所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び群馬事業所において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価について
 - ・100社以上の海外を含む信越化学グループのCSRパフォーマンス・データをシステムチェックに収集し、対象範囲を年々拡充していることを評価します。
 - ・保安防災の取組みでは、本社で非常操作および作業の見直しを指示し、高リスクの案件を数多く確認し対策を実施していること、監査で実施内容を確認し指導していることを評価します。
 - ・群馬事業所では、年3回の関連会社を含めた安全衛生内部監査、設備新設および増設時の安全審査を着実にやっていること、また化学産業での事故や自事業所で発生した過去の事故・トラブル事例を現在の視点で見直しを行ったこと、かつ事業所の安全基準へ反映していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・持続可能な開発目標SDGsに対する取り組み、貢献する製品を分かり易く公開しています。CSRに係るマネジメント、CSR重要課題毎の取組みの実態紹介など、全体の構成が分かり易く、読み易くなっています。本レポートは信越化学グループのCSR活動の取組みをWeb版として発行されており、印刷版を廃止しています。一方、レポートの継続性、読者への配慮から、PDF版のダウンロードも可能にしています。

以上